

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第55期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野清巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼 竹井信治
経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼 竹井信治
経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	194,283	199,732	197,671	211,624	227,291
経常利益	(百万円)	7,803	8,142	8,460	9,418	10,571
当期純利益	(百万円)	4,227	4,706	4,827	5,148	5,388
包括利益	(百万円)				5,226	5,477
純資産額	(百万円)	28,511	32,300	36,299	40,615	44,921
総資産額	(百万円)	65,302	73,800	80,299	91,307	99,810
1株当たり純資産額	(円)	1,456.12	1,654.67	1,859.18	2,079.54	2,298.69
1株当たり当期純利益	(円)	219.65	242.41	248.62	265.15	277.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.3	43.5	45.0	44.2	44.7
自己資本利益率	(%)	15.1	15.6	14.2	13.5	12.7
株価収益率	(倍)	12.4	11.9	11.1	9.8	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,665	7,329	7,965	10,962	9,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,025	10,712	9,039	8,795	10,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,091	2,945	129	721	654
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,928	5,490	4,287	5,732	4,757
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,992 (11,541)	2,020 (6,685)	2,147 (6,941)	2,207 (7,263)	2,271 (7,711)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。
 4 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。
 5 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、第52期より「1日8時間換算」の人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	177,667	187,507	189,522	202,943	217,650
経常利益	(百万円)	6,806	7,163	7,660	8,370	9,548
当期純利益	(百万円)	3,789	3,928	4,506	4,698	5,159
資本金	(百万円)	4,199	4,199	4,199	4,199	4,199
発行済株式総数	(千株)	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006
純資産額	(百万円)	27,495	30,570	34,220	38,048	42,074
総資産額	(百万円)	60,393	69,873	76,601	86,006	94,645
1株当たり純資産額	(円)	1,416.04	1,574.50	1,762.51	1,959.72	2,167.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	40.0 (18.0)	43.0 (20.0)	45.0 (21.5)	57.0 (22.5)	55.0 (25.0)
1株当たり当期純利益	(円)	196.87	202.32	232.11	242.00	265.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.5	43.8	44.7	44.2	44.5
自己資本利益率	(%)	13.8	13.5	13.9	13.0	12.9
株価収益率	(倍)	13.8	14.2	11.9	10.7	10.3
配当性向	(%)	20.3	21.3	19.4	23.6	20.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,472 (6,821)	1,612 (4,129)	1,705 (4,264)	1,752 (4,463)	1,804 (4,783)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 第54期の1株当たり配当額57.0円には、創業120周年の記念配当12.0円を含んでおります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。
5 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。
6 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、第52期より「1日8時間換算」の人員数を表示しております。

2 【沿革】

取締役会長川野幸夫の祖父、川野清三は青果商を埼玉県比企郡小川町で営んでおりましたが、昭和32年7月9日、(有)八百幸商店を設立(代表取締役 川野清三、出資金3,500千円)し、法人組織としました。昭和33年にはスーパーマーケットの形態を導入し、セルフサービス方式の販売を開始し、昭和43年4月よりチェーンとしての展開に着手いたしました。その後、チェーンの経営基礎づくりに取り組み、昭和49年3月5日、組織変更をして(株)ヤオコーを設立(代表取締役 川野清三、資本金9,500千円)いたしました。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

昭和49年3月	(有)八百幸商店を株式会社に改組、(株)ヤオコーを設立する。
昭和60年11月	埼玉県比企郡小川町に生鮮食品の大規模処理及び各店舗への低温配送システムの拠点となる生鮮センターを開設する。
昭和61年3月	本店所在地を小川ショッピングセンターから生鮮センターに移転し、また本部を小川ショッピングセンターから川越市に移転する。
昭和62年9月	定款の変更を行い、事業目的に「酒類の販売」、「切手、印紙の販売」、「生花、園芸植物及び園芸用品の販売」、「車両による食料品、雑貨類の移動販売」、「旅行斡旋業」、「スポーツクラブ、料理教室などの文化教室の経営」を追加する。
昭和63年2月	(社)日本証券業協会の店頭登録銘柄(東京地区)として株式を公開する。
昭和63年9月	定時株主総会決議により決算期を6月30日から3月31日に変更する。
昭和63年9月	定款の変更を行い、事業目的に「書籍、玩具の販売」、「スポーツ用品、レジャー用品のレンタル業」、「前各号に掲げる事業を営む企業の経営指導及び業務受託」を追加する。
平成2年5月	(株)田原屋フーズの株式を100%取得し、同社を子会社とする。
平成3年1月	(株)フレッシュヤオコーの株式を90%取得し、同社を子会社とする。
平成5年6月	定款の変更を行い、事業目的に「電気音響機器、電気通信機器、寝具・インテリア用品の販売」、「古物及び美術工芸品の売買業」他を追加する。
平成5年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成7年7月	埼玉県比企郡嵐山町に花見台物流センターを開設する。
平成7年7月	(株)ワイシーシーを100%子会社として設立する。
平成7年9月	(株)日本アポックを100%子会社として設立する(なお、平成24年3月期末現在では株式の所有割合は84.0%となっております)。(現・連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替になる。
平成9年11月	千葉県東葛飾郡沼南町(現・千葉県柏市)に千葉物流センターを開設する。
平成10年6月	川越市に本店所在地を移転する。
平成11年11月	群馬県佐波郡赤堀町(現・群馬県伊勢崎市)に伊勢崎物流センターを開設する。
平成14年10月	埼玉県狭山市に狭山グロッサリーセンターを開設する。 これに伴い、花見台物流センターを閉鎖する。
平成14年11月	埼玉県狭山市に狭山チルドセンターを開設する。 これに伴い、生鮮センターを閉鎖し、デリカセンターとする。
平成15年4月	会社分割を実施し、(株)三味を100%子会社として設立する。(現・連結子会社)
平成18年9月	当社の子会社、(株)日本アポックのドラッグ事業部門を(株)スギ薬局に事業譲渡する。
平成18年10月	千葉県船橋市に新千葉物流センター(千葉県船橋市)を開設する。 これに伴い、千葉物流センター(千葉県柏市)を閉鎖する。
平成18年12月	埼玉県川越市に川越研修センターを開設する。
平成19年2月	当社の子会社、(株)田原屋フーズを会社清算する。
平成19年7月	設立50周年記念式典を開催する。
平成20年6月	当社の子会社、(株)スーパーサンワを会社清算する。
平成20年9月	当社が保有していた(株)ワイシーシーの全株式をブックオフコーポレーション(株)に売却する。
平成21年3月	当社の子会社、(株)フレッシュヤオコーを会社清算する。
平成22年4月	(株)ヤオコービジネスサービスを100%子会社(非連結)として設立する。
平成23年3月	当社の子会社(非連結)、(株)名友を(株)ヤオコープロパティマネジメントに商号変更する。

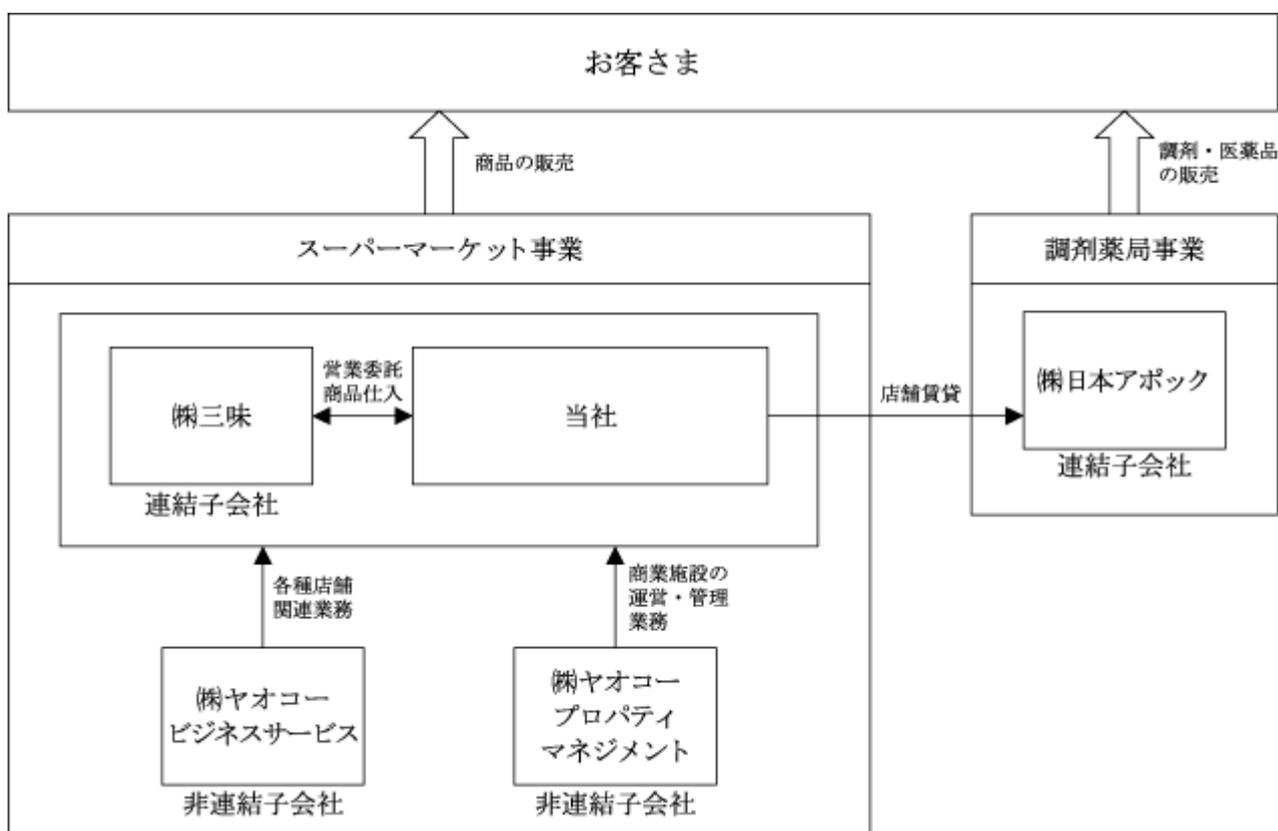
3 【事業の内容】

当社グループは(株)ヤオコー(当社)及び子会社4社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品 日用雑貨他
	(株)三味	食品の製造、加工、販売	惣菜、寿司、ベーカリー
	(株)ヤオコービジネスサービス	各種店舗関連業務	
	(株)ヤオコープロパティマネジメント	商業施設の運営・管理業務	
調剤薬局事業	(株)日本アポック	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品 日用雑貨他

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱日本アパック	埼玉県川越市	270	調剤薬局の経営	84.0		当社が営業店舗を賃貸し、経理事務等の受託をしている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱三味 (注) 2	埼玉県川越市	50	食品の製造、 加工、販売	100.0		当社が惣菜・寿司・ベーカリー部門の営業委託をしている。また、当社が運転資金の借入をしている。 役員の兼任 6名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	2,072 (7,639)
調剤薬局事業	199 (72)
合計	2,271 (7,711)

(注) 従業員数は就業人員であります。また(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
1,804(4,783)	36.2	10.0	5

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 提出会社のセグメントはスーパーマーケット事業であります。

(3) 労働組合の状態

名称	全ヤオコー労働組合
上部団体名	日本サービス・流通労働組合連合
結成年月日	昭和56年7月14日
組合員数	12,469名
労使関係	労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

全般的概況

当連結会計年度の我が国経済は、昨年3月の東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故などの影響で厳しい状況となりましたが、その後、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などもあり、景気は持ち直し傾向もみられました。一方、夏場の電力供給の制約、円高や欧州債務危機に新興国の景気減速、原油価格の高騰などが重なり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、年度前半は、震災関連需要や節電関連需要などで、個人消費は一時的に堅調に推移いたしました。年度後半からは厳しい雇用・所得環境、消費税増税論議、さらには食品の放射能汚染問題など先行き不安要因から、消費マインドの低下、価格競争の激化など厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは、スーパーマーケット事業におきまして、第6次中期経営計画（以下「第6次中計」という。）の最終年度として、第6次中計の基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』の実現と第2の創業・第2のステージに向けて各種施策を実施いたしました。

特に販売面では、1月からFSP（フリークエントショッピングプログラム）を導入し、新たにヤオコーカードの発行を開始するなど販促を強化いたしました。また店舗につきましても、新店8店舗の開設、既存店5店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。一方、コスト削減についても電力抑制対策による電気代の削減など引き続き徹底して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	227,291百万円(前連結会計年度比 7.4%増)
営業利益	10,779百万円(前連結会計年度比 12.2%増)
経常利益	10,571百万円(前連結会計年度比 12.2%増)
当期純利益	5,388百万円(前連結会計年度比 4.7%増)

これにより20期連続で増益となり、個別では23期連続の増収増益を達成しております。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

セグメント別概況

〔スーパーマーケット事業〕

当期は、第6次中計の基本方針に基づいて、以下の2点を重点テーマに掲げて取り組んでおります。

- () 『価格コンシャスの徹底とミールソリューションの強化』
- () 『人材教育・育成と生産性の向上』

商品面では、生鮮部門において、今朝水揚げ生かつお、今朝採り野菜など鮮度の良い商品の開発、産直漁港・市場の開拓を行なうとともに、物流の見直しにより鮮度の良い状態での販売・売り切りを図るなど鮮度の強化に努めました。

またグロッサリー部門では、プライベートブランド商品（以下「PB商品」という。）や輸入商品を中心に商品開発・開拓を強化するとともに、EDLP（常時低価格販売）の導入・拡大を図り、定番商品の価格対応を強めると同時に、低価格商品からセミアップグレード商品までのラインアップの充実を進めました。

デリカ部門（株三味）につきましては、主力商品の磨き込みなど商品・MDのレベルアップに加え、食

材原価の上昇に対して値入の改善などに取り組みました。

販促面では、1月からヤオコーカード新規入会キャンペーンを開始し、川越地区を振り出しに、3月までに順次各地区で展開し、当初計画を上回る会員数を獲得いたしました。今後、会員データを活用して、来期以降魅力ある売場づくりやサービスを展開することにより、ロイヤルカスタマーなどお客さまのニーズにきめ細かく対応してまいります。

オペレーション面では、店舗作業の標準化の推進、自動発注システムやL S P（作業割当システム）の導入など生産性向上に取り組みました。

経費削減につきましては、これまで行なってきた備品消耗品等の経費の削減努力に加え、電力使用量の削減・節電について全社的に取り組みを強化いたしました。同時に、来期以降に向けてL E D導入など店舗照明設備の省エネ化や節水関係の新規投資などを積極的に行ないました。

食の安全・安心に関しましては、衛生面や適正表示の徹底、P B商品を中心としたチェック体制の整備などを行なうとともに、3月より放射性物質についての自主検査も開始いたしました。

店舗につきましては、昨年4月に市川田尻店（千葉県市川市）、大宮盆栽町店（埼玉県さいたま市）、7月に船橋三山店（千葉県船橋市）、9月に立川若葉町店（東京都立川市）、市川中国分店（千葉県市川市）、10月に若葉駅西口店（埼玉県鶴ヶ島市）、今年2月に稲毛海岸店（千葉県千葉市）、3月に川越の場店（埼玉県川越市）の8店舗を開設いたしました。また、既存店5店舗について改装を行ないました。

特に川越の場店につきましては、生鮮強化をテーマにして、M Dの大幅刷新を図りました。

平成16年に開店したワカバウォーク店以来の、自社開発の大型旗艦店として、1年前からプロジェクトチームを組成して、ミールソリューションの充実に加え価格コンシャスの強化をテーマに、新たな商品開発・売場づくりに取り組んでまいりました。その結果、開店以来計画を上回るペースで順調に売上を伸ばしております。この成果を今後の新店開発・既存店改装等に活かしてまいります。

当期末の店舗数は、埼玉県72店舗、千葉県17店舗、群馬県12店舗、茨城県7店舗、栃木県5店舗、東京都4店舗、神奈川県1店舗の計118店舗となりました。

以上によりまして、当期の業績は、売上高は217,660百万円(前期比7.2%増)、営業利益は10,038百万円(同11.3%増)となりました。

なお、創業120周年記念事業として進めてまいりましたヤオコー川越美術館（三栖右嗣記念館）を今年3月にオープンいたしました。

(注)「F S P（フリーイベントショッパーズプログラム）」とはロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃を常に意識して価格設定を行なうこと。

〔調剤薬局事業〕

調剤薬局事業の(株)日本アポックにつきましては、1店舗の新規出店に加え、既存店も順調に推移したことなどにより、当期の売上高は9,632百万円（前期比11.3%増）、営業利益は739百万円（同26.7%増）となりました。（平成24年3月末現在39店舗）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ974百万円減少して4,757百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、9,981百万円(前期比981百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、10,300百万円(同1,505百万円増)となりました。これは主に、新規店舗の開設等に伴う建物及び店舗用地の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、654百万円(同67百万円減)となりました。これは主に、借入による収入が1,490百万円あったものの、配当金の支払いが1,153百万円、リース債務の返済のための支出が975百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	217,660	107.2
調剤薬局事業	9,631	111.3
合計	227,291	107.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	156,107	108.2
調剤薬局事業	6,260	108.4
合計	162,368	108.2

- (注) 上記の金額は、実際仕入額によっております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果などにより引き続き景気の持ち直しが期待される一方で、欧州債務危機や原油価格の上昇などによる海外景気の下振れ懸念、国内については、デフレや雇用情勢の悪化懸念に加え、電力供給の制約、原子力災害の影響などにより景気の下押しリスクが存在します。また、個人消費についても、エコカー補助金等政策効果もあってやや持ち直し傾向も見られるものの、雇用所得環境や消費税増税論議など消費は当面不安定な状況が続くと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、一部では底堅い動きも出始めておりますが、引き続き低価格競争が続くなか、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の下、当社といたしましては、次期は第7次中期経営計画の初年度であり、同計画のメインテーマであります『チェーンとして明らかに差をつける』を推進するため、生鮮強化、カスタマーの確保、先進的・革新的なMDの開発など6大重点施策に取り組んでまいります。

特に販促面では、1月に導入したヤオコーカードのお客さま情報の分析を徹底し、これを最大限活用して新たなマーケティングや独自サービスの提供・販促強化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境が予想されるなか、当社の基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』に基づいて、あくまでもヤオコーらしい店、売場を展開し、お客さまのご期待に応えながら、業績の伸長に最大限の努力を行なってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向等の影響について

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、夏期の電力需給逼迫にともなう節電強化等により、営業時間や店舗オペレーションなどの変更が見込まれることから売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。そのなかでお客様が当社のお店にロイヤリティを持っていただくようにミールソリューションの一層の充実を図り、競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規出店について

当社は、新規出店計画を実行中ではありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、現在東日本大震災復興工事関係で関東圏の工事業者においても人手不足状態となっており、工事の遅れが発生する可能性があり、これにより当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。食品の安全性・衛生管理については、お客様に安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、3S（整理・整頓・清掃）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生さらには放射能汚染に見られますように、不可抗力な要因で、お客様の食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調剤過誤について

子会社で行なっている調剤業務は、薬剤師（人）に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスクについて

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、東日本大震災以降、引き続き首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

(8) 法令・制度の変更について

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の金額、並びに報告期間における収益・費用の金額のうち、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績、現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ8,503百万円増加し、99,810百万円となりました。

流動資産は、主に商品及び製品の増加や売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し、17,826百万円となりました。

固定資産は、店舗の新設、新規出店予定の土地購入等により、前連結会計年度末に比べ7,800百万円増加し、81,984百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ4,197百万円増加し、54,889百万円となりました。

流動負債は、買掛金や未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ741百万円増加し、31,852百万円となりました。

固定負債は、長期借入金や役員退職慰労引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,456百万円増加し、23,036百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純利益5,388百万円の計上により前連結会計年度末に比べ4,306百万円増加し、44,921百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の44.2%から44.7%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ219.15円増加し、2,298.69円となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ15,666百万円増加(前連結会計年度比7.4%増)し、227,291百万円となりました。

これは、既存店舗の伸長に加え、新規出店による売上増加が奏功し、スーパーマーケット事業は前連結会計年度比7.2%増、調剤薬局事業は同11.3%増の増収となったことによるものです。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ4,253百万円増加(前連結会計年度比6.9%増)し、65,476百万円となりました。

これは、スーパーマーケット事業の売上高の増加と売上総利益率が安定して推移したためです。

営業収入

当連結会計年度における営業収入は、前連結会計年度に比べ643百万円増加(前連結会計年度比6.8%増)し、10,080百万円となりました。

これは、新規出店等に伴う物流センター収入、並びに不動産賃貸収入等の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,720百万円増加(前連結会計年度比6.1%増)し、64,777百万円となりました。

これは、新規出店等に伴う人件費、地代家賃及び減価償却費、並びに商品仕入の増加による配送費の増加などによるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ1,176百万円増加(前連結会計年度比12.2%増)し、10,779百万円となりました。

これは、前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加などによるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1,152百万円増加(前連結会計年度比12.2%増)し、10,571百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度において、特別利益として17百万円の計上をしております。内訳は貸借契約違約金収入11百万円、原状回復負担金収入5百万円であります。

また、特別損失として382百万円の計上をしております。内訳は減損損失316百万円、賃貸借契約解約損40百万円、固定資産除却損19百万円等であります。

当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は10,205百万円(前連結会計年度比1,040百万円増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は4,749百万円(前連結会計年度比787百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は5,388百万円(前連結会計年度比240百万円増加)となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー(借入金増加)により、その得られた資金で新規出店店舗の土地、建物等の取得を行いました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ974百万円減少して4,757百万円となりました。キャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の設備投資額は10,846百万円でありました。主たる内訳は、新規出店の土地に対する投資が5,389百万円、建物等に対する投資が4,178百万円、既存店の改装に対する投資が583百万円、店舗賃借のための差入保証金等の投資が696百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社ビル (埼玉県川越市)	本社 (スーパーマーケット事業)	139 (469)	589 [25]	-	408	63	1,201	402 (152)
埼玉県 小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他71店舗及び出店予定地他	店舗等 (スーパーマーケット事業)	13,722 (142,892) [20,851]	11,131 [80,683]	0	638	2,258	27,751	840 (2,796)
千葉県 みつわ台店 (千葉県千葉市若葉区) 他16店舗	店舗等 (スーパーマーケット事業)	3,459 (54,260)	2,983 [5,887]	-	233	479	7,156	212 (694)
群馬県 中之条店 (群馬県吾妻郡中之条町) 他11店舗他	店舗等 (スーパーマーケット事業)	2,366 (28,342)	2,639 [24,714]	-	96	586	5,688	138 (445)
栃木県 足利店 (栃木県足利市) 他 4 店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	481 (7,412)	429 [3,767]	-	18	57	987	52 (176)
茨城県 竜ヶ崎在貫店 (茨城県龍ヶ崎市) 他 6 店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,091 (19,024)	1,350 [3,826]	-	34	56	2,532	72 (269)
東京都 フレソガ若葉台店 (東京都稲城市) 他 3 店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット事業)	8,788 (56,922)	1,971 [5,973]	-	128	213	11,101	64 (200)
神奈川県 相模原下九沢店 (神奈川県相模原市中央区) 及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット事業)	3,150 (23,947)	656 [3,527]	-	18	73	3,899	13 (44)
狭山チルドセンター (埼玉県狭山市) 他 1 箇所	物流センター (スーパーマーケット事業)	- (-)	93 [-]	-	8	-	102	9 (4)
社員寮他 (埼玉県比企郡嵐山町) 他	福利厚生施設、研修 センター等 (スーパーマーケット事業)	120 (1,947)	289 [-]	-	15	0	425	2 (3)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他	スーパーマーケット事業	店舗等	588,762	245,587	6,950
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他117店舗、本社及び物流センター	スーパーマーケット事業	陳列什器他	-	-	443

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)日本アポック	千住店 (東京都足立区) 他38店舗及び本部	本部、店舗 (調剤薬局事業)	37 (1,159)	183	9	100	331	199 (72)
(株)三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他117店舗・本部及び小川デリカセンター	本部、店舗 (スーパーマーケット事業)	-	1,146	215	418	1,779	268 (2,856)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)日本アポック	千住店 (東京都足立区) 他38店舗及び本部	調剤薬局事業	本部、店舗他	11,820	4,634	226
(株)日本アポック	千住店 (東京都足立区) 他38店舗及び本部	調剤薬局事業	陳列什器他	-	-	22
(株)三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他117店舗・本部及び小川デリカセンター	スーパーマーケット事業	陳列什器他	-	-	93

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社及び 株三味	高麗川店 (埼玉県日高市)	スーパー マーケット 事業	店舗	1,184	17	自己資金・ 借入金	平成24年5月	平成24年9月	1,800
	三郷中央店 (埼玉県三郷市)	スーパー マーケット 事業	店舗	1,136	20	自己資金・ 借入金	平成24年5月	平成24年11月	1,700
	小平回田店 (東京都小平市)	スーパー マーケット 事業	店舗	1,583	197	自己資金・ 借入金	平成24年6月	平成25年1月	1,600

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)	83,000	20,006,861		4,199		3,606

(注) 利益による自己株式の取得及び消却により発行済株式総数の減少(平成12年3月28日付)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	19	160	87		5,798	6,083	
所有株式数 (単元)		37,501	528	75,319	13,406		73,157	199,911	15,761
所有株式数 の割合(%)		18.76	0.26	37.68	6.71		36.59	100.00	

(注) 自己株式 591,822株は「個人その他」に5,918単元、「単元未満株式の状況」の欄に22株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	3,549	17.74
(有)川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	2,003	10.02
川野清巳	埼玉県川越市	1,470	7.35
(財)川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	945	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	807	4.03
ビービーエイチ フィデリティ ロー プ ライズド ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	775	3.87
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番地8	646	3.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	646	3.23
川野幸夫	埼玉県川越市	583	2.92
計		12,378	61.87

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数807千株は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,399,300	193,993	
単元未満株式	普通株式 15,761		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,993	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	591,800		591,800	2.96
計		591,800		591,800	2.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	192,480
当期間における取得自己株式	204	572,145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	591,822		592,026	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・情報化投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、期末配当金として1株当たり30円とさせていただきました。なお、中間配当金として25円の配当を実施しているため、通期での1株当たり配当金は55円となり、当期の配当性向は20.7%、純資産配当率は2.7%になります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会	485	25.00
平成24年6月26日 定時株主総会	582	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,340	4,000	3,320	2,796	2,947
最低(円)	2,615	2,555	2,635	2,101	2,335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	2,900	2,749	2,684	2,640	2,670	2,756
最低(円)	2,515	2,533	2,561	2,521	2,543	2,596

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		川野 幸夫	昭和17年4月25日生	昭和44年1月 (有)八百幸商店入社 営業部長 昭和49年3月 (有)八百幸商店を改組し、(株)ヤオコー設立 取締役 昭和49年10月 当社専務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役 昭和60年1月 当社代表取締役社長 平成15年4月 (株)三味代表取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	5,836
取締役社長 代表取締役	経営改革推進 本部長	川野 清巳	昭和23年4月17日生	昭和47年4月 (有)八百幸商店入社 昭和49年3月 (有)八百幸商店を改組し、(株)ヤオコー設立 取締役 昭和60年1月 当社専務取締役営業本部長 昭和62年9月 当社代表取締役専務 平成2年3月 当社営業担当役員兼経営企画室長 平成3年2月 当社営業本部長 平成5年3月 当社営業統括本部長 平成11年3月 当社営業統括本部長兼商品部長 平成13年3月 当社営業統括本部長 平成16年3月 当社営業統括本部長兼ロジスティクス推進 部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 当社経営改革推進本部長(現任)	(注)2	14,700
取締役副社 長 代表取締役		川野 澄人	昭和50年10月27日生	平成13年4月 当社入社 平成18年8月 当社坂戸千代田店店長 平成19年2月 当社川越新宿店店長 平成20年3月 当社グロッサリー部酒・ギフト担当部長 平成21年1月 当社グロッサリー部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年12月 当社経営改革推進本部副本部長 平成23年3月 当社経営改革推進本部副本部長兼営業統括 本部副本部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年2月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	3,710
専務取締役	営業統括 本部長	小林 正雄	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年2月 当社販売部長 平成6年6月 当社取締役 平成16年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社営業統括副本部長 平成19年2月 当社グロッサリー部長 平成19年3月 当社商品本部長 平成20年3月 当社営業統括本部長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	148
専務取締役	経営管理 本部長兼 経営企画 室長	竹井 信治	昭和26年7月28日生	平成14年11月 (株)新生銀行退職 平成14年12月 当社入社 平成15年9月 当社経営企画室業務担当部長 平成16年3月 当社経営企画室長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社IR広報室長 平成21年3月 当社経営管理本部長兼経営企画室長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	13
専務取締役		小平 昭雄	昭和17年7月27日生	平成10年7月 (株)ライフフーズ退職 平成12年9月 当社入社 平成13年4月 当社デリカ事業部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 (株)三味代表取締役社長(現任) 平成21年6月 (株)三味代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	35
常務取締役	人事総務 本部長	濱地 敏夫	昭和23年1月19日生	平成9年1月 (株)キャビン退職 平成9年3月 当社入社 平成9年6月 当社人事総務部総務兼労務担当部長 平成9年10月 当社人事総務部長 平成13年6月 当社取締役 平成21年3月 当社人事総務本部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	生鮮部長	新井紀明	昭和30年5月4日生	昭和54年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社販売部担当部長 当社販売部小川地区担当部長 当社販売部熊谷地区担当部長 当社販売部副部長兼川越地区担当部長 当社取締役(現任) 当社販売部長 当社生鮮部長(現任)	(注)2	14
取締役	開発本部長	上池昌伸	昭和39年5月5日生	平成16年12月 平成17年1月 平成18年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月	(株)みずほコーポレート銀行退職 当社入社 当社経営企画室業務担当部長 当社開発本部長兼開発統括部長 当社取締役(現任) 当社開発本部長(現任)	(注)2	16
取締役	人事部長兼 人事担当部長	中村健	昭和30年1月3日生	昭和52年3月 平成6年3月 平成14年3月 平成18年3月 平成19年2月 平成20年11月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月	当社入社 当社一般食品部部長 当社経営企画室担当部長 (株)ワイシー常務取締役販売部長 同社代表取締役社長 当社人事総務部副部長 当社人事部長 当社取締役(現任) 当社人事部長兼人事担当部長(現任)	(注)2	156
取締役	グロッサ リー部長	反町裕	昭和33年7月28日生	昭和57年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成18年3月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年9月 平成23年3月	当社入社 当社商品部鮮魚担当部長 当社販売部深谷地区担当部長 当社人事総務部教育研修担当部長 当社生鮮部長 当社取締役(現任) 当社生鮮部長兼鮮魚担当部長 当社生鮮部長兼青果担当部長 当社グロッサリー部長(現任)	(注)2	46
取締役	販売部長	小澤三夫	昭和39年4月16日生	平成元年9月 平成14年10月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年6月	当社入社 当社川越南古谷店店長 当社川越南古谷地区担当部長 当社ミールソリューション部長 当社販売部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
監査役 (常勤)		大澤義正	昭和17年7月19日生	平成13年8月 平成13年9月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月	ライフ住宅ローン(株)退職 当社入社 経営企画室長代行 当社常務取締役 当社管理本部長兼経営企画室長 当社管理本部長 当社管理本部長兼監査室長 当社開発担当兼関連事業担当 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	34
監査役		深澤邦光	昭和21年1月8日生	平成元年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月 平成21年6月	関東信越国税局総務部人事第一課課長補佐 国税不服審判所国税副審判官 新津税務署長 関東信越国税局課税第二部法人税課長 関東信越国税局課税第一部次長 新潟税務署長 退官 税理士登録 開業 (株)植木組監査役(非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	5
監査役		千葉照實	昭和21年10月12日生	平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年2月 平成22年10月 平成24年6月	川越警察署長 埼玉県警察本部総務部長 退官 (財)埼玉県交通安全協会運転免許センター 事業所長 清水建設(株)関東支店総務部参与 埼玉県教育委員会委員(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
監査役		江崎 覺 夫	昭和23年3月21日生	平成11年4月 埼玉県大宮保健所生活衛生部長 平成13年4月 埼玉県中央保健所主席主幹 平成15年4月 熊谷食肉衛生検査センター所長 平成20年3月 退官 平成20年4月 ㈱東洋食品 衛生部食品衛生管理室長 平成22年7月 同社 衛生部副部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	
計						24,776

- (注) 1 監査役深澤邦光、千葉照實並びに江崎覺夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役社長川野清巳は、取締役会長川野幸夫の弟であります。
 5 取締役副社長川野澄人は、取締役会長川野幸夫の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、株主をはじめとした利害関係者(ステークホルダー)のご期待にお応えし、効率的で健全な企業経営を行なうことにより企業価値を最大化することにあります。そのために最も重要なことは、会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、経営の高い志と求心力を維持しながら、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定的・継続的な成長を維持することであると考えます。また、同時にスーパーマーケット事業を通して、商品の安全性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任(CSR)を広く果たし、お客さまや地域社会に貢献し、独自の存在感ある企業を目指して経営を行なうこととも位置づけております。

上記のコーポレート・ガバナンスの考え方を具体的に実践するために、取締役会が取締役の業務執行を有効に監督し、徹底したコンプライアンス体制のもと財務の信頼性を確保するとともに、人的依存度の高いスーパーマーケット事業として、その担い手である社員一人ひとりの高いモラルやモチベーションの維持については特に留意してまいります。それは、当社の経営理念、社是に謳われている創業精神を徹底することが、自主的かつ主体的にコーポレート・ガバナンスが貫徹された企業を創造することになると考えられるからです。万一、問題が生じた場合にも、経営が高い求心力を持って組織的かつ迅速に適切な対応をいたしてまいります。

企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役12名、監査役4名の体制となっており、このうち監査役3名は社外からの選任であります。(平成24年6月26日現在)

社外監査役には、当社の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(税理士・保健所・警察経験者)を選任しております。なお、当社は、定款の定めにより、取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないこととしております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は、毎月1回開催されるほか必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、取締役を各本部長に任命し、必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、社外監査役は、取締役会に出席し、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、全取締役・常勤監査役・主要な本社各部室長により構成される経営推進会議を設置し、当社並びに関係会社の経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定することとし、経営の透明性を確保しております。

当社は、社外監査役による監査及び経営推進会議による協議等により、経営の監視機能の客観性及び中立性の確保等が十分に機能する企業統治体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備状況

<コンプライアンス>

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会(事務局コンプライアンス室)を設置し、コンプライアンスに係る基本的な事項及び重要な施策などを決定・実施しております。同委員会では、ヤオコーグループとして遵守すべき行動の基準・考え方を規定した「ヤオコーグループ行動基準」(平成16年9月に制定し、全社員に配布済み)に基づき、必要な社内制度・体制の整備を図るとともに、社内研修等を通して全社員に徹底してまいりました。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても、「個人情報管理規程」や「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラム」の整備など法令に基づいた適正な管理・運用、周知徹底を図ってまいりました。

平成18年4月1日より施行されました公益通報者保護法への対応も、社内に受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

「個人情報安全管理委員会」「公正取引推進委員会」「環境問題委員会」の各委員会を、コンプライアンス委員会の小委員会化し、内部統制の観点から全体として整合性を取って一元的に推進いたしております。企業の社会的責任(CSR)の遂行も広義でのコンプライアンスと捉え、環境保全活動も含めて対応強化を図るものであります。

なお、当社は、上記方針に基づく内部統制システム構築の一環として、平成24年5月9日開催の取締役会において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる態度・行動をとり、一切の関係を遮断し、それらの活動を助成する行為は行なわない。また、不当要求等に対しては、顧問弁護士、警察等の外部専門機関と密に連絡して対応する。」ことを決議しております。

<内部統制>

内部統制体制強化のため、社長直轄の組織として内部統制室を設置しており、内部統制に関する方針・対策の立案、制度の運営・評価及び情報収集など全般にわたって所管し、内部統制に関する会議体の事務局、監査法人や監査役の窓口として必要な対応を行っております。さらに、内部統制委員会を設置し、財務報告における内部統制の観点からのチェックをはじめ、内部統制に係る重要事項について、社長に定例的に報告するとともに、関連部門への指示・調整・情報共有等を図っております。

<内部監査>

業務ラインから独立した監査部が設置されており、グループの最適経営に資するため、グループの業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、子会社を含め内部監査を随時実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。

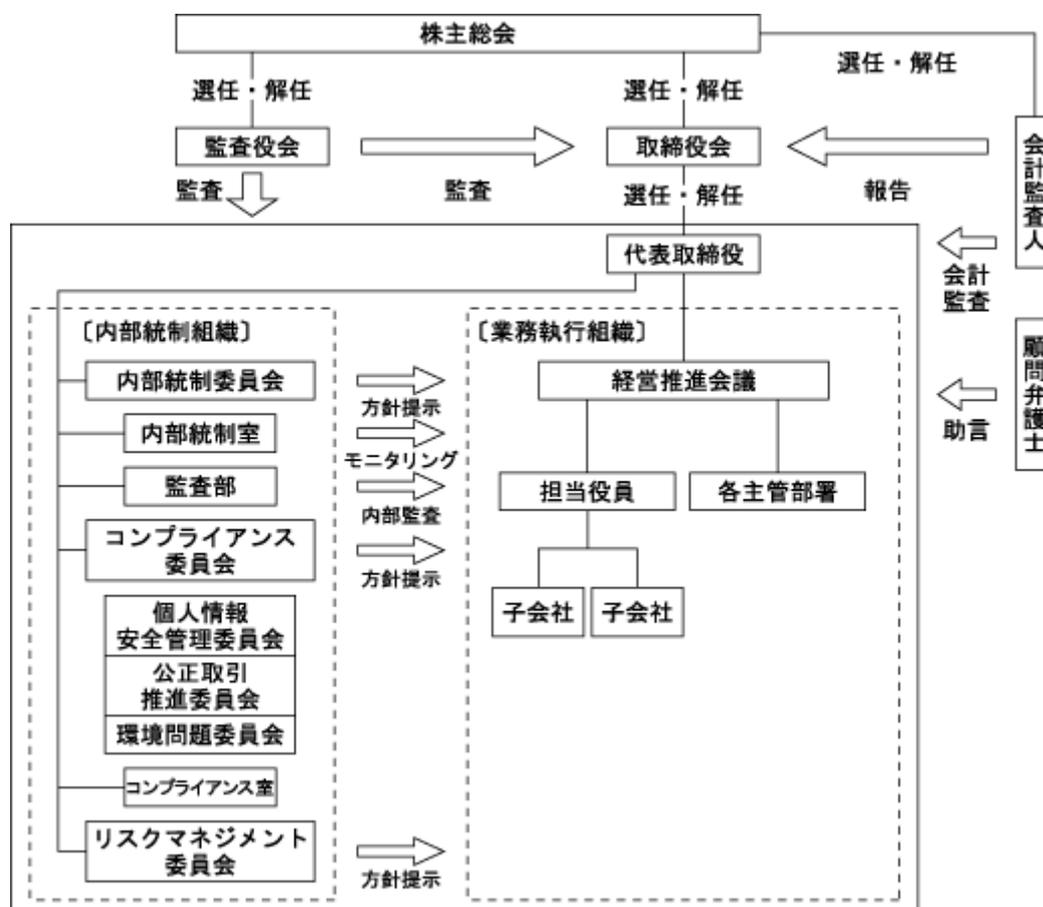
<IR広報>

IR広報活動につきましては、各種投資家説明会等を通して、経営情報や投資判断に必要な情報の適時かつ積極的な開示に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の事業等に関するリスクを把握し管理するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制及び管理手法を整備し、グループ全体にわたるリスク・マネジメントを総括的かつ個別別に推進しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査

<監査役>

監査役の過半数は、独立役員要件を備えた社外監査役とし、透明性を確保しております。なお、深澤社外監査役は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、また、稟議書はじめ重要な書類等を適宜閲覧するなど、取締役の職務執行を監視すると共に、各社外監査役の専門分野からの助言や情報提供を行っております。監査役会を毎月1回以上開催し、監査役相互の情報共有と意思確認を行っております。会計監査人とは定期的な会議を開催し、監査計画や期中監査の実施状況の経過、結果について報告を受け意見交換をしております。また、会計監査人の監査への立会いや監査体制の課題等についても対応策に関する意見交換をしております。なお、内部統制の整備・評価の状況につきましては、内部統制室から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行っております。

<内部監査>

内部監査は、監査部(4名体制)がリスク管理の観点から、規程類の遵守状況・防犯・衛生管理等に関する事項について実施しております。監査部による監査結果については、その都度常勤監査役にも報告が行われており、その結果を踏まえて監査役会とは随時情報交換を実施しております。また、内部統制につきましては、整備状況の評価を内部統制室が、運用状況の評価を監査部が分担し、相互牽制体制を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は3名選任しております。

社外監査役深澤邦光氏は税理士としての専門的な見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役千葉照實氏は危機管理の専門的な見識と豊かな経験から、主に防犯対策及び当社が受ける犯罪の対応策に関わる助言を頂けること、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役江崎覺夫氏は衛生管理・監督者としての専門的な見地から、当社の衛生管理に関わる全般的な助言を頂けること、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門分野からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行なうとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。

社外監査役深澤邦光氏については、同氏が現在非常勤監査役に就任している(株)植木組と当社との間で店舗建設工事に係る取引がありますが、工事発注に関しては競争入札制度を採用しており、利害関係はありません。同氏は当社株式500株を保有しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。社外監査役千葉照實氏及び江崎覺夫氏については当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上述のとおりであります。

当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上述の内部監査、内部統制の実施状況も踏まえ、社外監査役3名により経営に対して客観的・中立的な監視機能が十分に確保できると考えており、現状の体制を採用しております。

会計監査

会計監査につきましては、監査法人 A & A パートナーズと監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行なっております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 齊藤 浩司

業務執行社員 佐藤 禎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、その他 5 名 合計 9 名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く。)	589	154		54	380	12
監査役 (社外監査役を除く。)	22	16			5	1
社外役員	13	12			1	3

(注) 当事業年度において、役員退職慰労金に関する規程の改訂を行っており、上記の退職慰労金(引当金繰入額を含む)には、当事業年度に係るものと特定できない引当金繰入額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 139百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	28,863	77	取引関係の強化の為
(株)東和銀行	135,414	13	〃
野村ホールディングス(株)	22,100	9	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	22,000	6	〃
加藤産業(株)	3,633	5	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,110	2	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	2	〃
理研ビタミン(株)	1,000	2	〃
大正製薬(株)	1,100	1	〃
(株)りそなホールディングス	3,100	1	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	28,863	82	取引関係の強化の為
(株)東和銀行	135,414	12	〃
野村ホールディングス(株)	22,100	8	〃
加藤産業(株)	3,633	5	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,000	5	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,110	3	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	2	〃
理研ビタミン(株)	1,000	2	〃
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	〃
(株)りそなホールディングス	3,100	1	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	58	68	1		36

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	2	40	
連結子会社				
計	40	2	40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、内部統制の再構築等に係る助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行ない、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,833	4,817
売掛金	2,275	2,598
商品及び製品	4,076	4,835
原材料及び貯蔵品	140	191
繰延税金資産	1,227	1,270
その他	3,570	4,113
流動資産合計	17,124	17,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 44,925	² 49,013
減価償却累計額	23,631	25,547
建物及び構築物（純額）	21,294	23,465
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,441	6,107
減価償却累計額	3,875	4,282
工具、器具及び備品（純額）	1,566	1,825
土地	^{2, 3} 28,186	^{2, 3} 33,359
リース資産	5,425	6,600
減価償却累計額	1,329	2,293
リース資産（純額）	4,095	4,307
建設仮勘定	1,381	1,320
有形固定資産合計	56,524	64,279
無形固定資産		
借地権	599	607
その他	776	875
無形固定資産合計	1,376	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	² 507	² 510
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	1,392	1,399
差入保証金	² 12,352	² 12,032
その他	¹ 2,019	¹ 2,274
投資その他の資産合計	16,282	16,221
固定資産合計	74,183	81,984
資産合計	91,307	99,810

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,231	14,025
短期借入金	4 4,050	4 1,800
1年内返済予定の長期借入金	2 1,859	2 2,602
リース債務	845	1,109
未払費用	5,063	5,642
未払法人税等	2,748	2,532
賞与引当金	1,839	1,903
商品券回収損引当金	20	23
ポイント引当金	-	326
資産除去債務	25	-
その他	2 1,429	2 1,887
流動負債合計	31,111	31,852
固定負債		
長期借入金	2 7,140	2 10,137
リース債務	3,718	3,736
再評価に係る繰延税金負債	3 61	3 51
退職給付引当金	1,512	1,633
役員退職慰労引当金	291	673
資産除去債務	1,238	1,408
預り保証金	5,080	4,813
その他	537	582
固定負債合計	19,580	23,036
負債合計	50,691	54,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	38,929	43,167
自己株式	1,384	1,384
株主資本合計	45,352	49,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	38
土地再評価差額金	3 5,002	3 4,999
その他の包括利益累計額合計	4,977	4,960
少数株主持分	240	292
純資産合計	40,615	44,921
負債純資産合計	91,307	99,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 211,624	1, 2 227,291
売上原価	1 150,401	1 161,814
売上総利益	1 61,222	1 65,476
営業収入	9,436	10,080
営業総利益	70,659	75,556
販売費及び一般管理費		
配送費	4,126	4,561
広告宣伝費	2,210	2,116
給料及び手当	26,302	27,620
賞与引当金繰入額	1,832	1,897
退職給付費用	1,236	1,289
役員退職慰労引当金繰入額	21	386
水道光熱費	3,276	3,396
地代家賃	7,099	7,270
減価償却費	3,403	3,941
その他	11,547	12,297
販売費及び一般管理費合計	61,056	64,777
営業利益	9,603	10,779
営業外収益		
受取利息	143	140
受取配当金	4	4
その他	51	63
営業外収益合計	198	208
営業外費用		
支払利息	352	377
その他	30	39
営業外費用合計	382	416
経常利益	9,418	10,571

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 440	-
賃貸借契約違約金収入	25	11
受取補償金	57	-
原状回復負担金収入	19	5
その他	10	-
特別利益合計	553	17
特別損失		
固定資産除却損	4 35	4 19
減損損失	5 268	5 316
賃貸借契約解約損	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	442	-
その他	60	5
特別損失合計	807	382
税金等調整前当期純利益	9,165	10,205
法人税、住民税及び事業税	4,512	4,806
法人税等調整額	549	56
法人税等合計	3,962	4,749
少数株主損益調整前当期純利益	5,202	5,455
少数株主利益	54	67
当期純利益	5,148	5,388

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,202	5,455
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	14
土地再評価差額金	-	7
その他の包括利益合計	23	21
包括利益	5,226	5,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,171	5,410
少数株主に係る包括利益	54	67

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
当期首残高	34,667	38,929
当期変動額		
剰余金の配当	893	1,155
当期純利益	5,148	5,388
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	4,261	4,237
当期末残高	38,929	43,167
自己株式		
当期首残高	1,382	1,384
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,384	1,384
株主資本合計		
当期首残高	41,091	45,352
当期変動額		
剰余金の配当	893	1,155
当期純利益	5,148	5,388
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	4,260	4,237
当期末残高	45,352	49,589

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	14
当期変動額合計	23	14
当期末残高	24	38
土地再評価差額金		
当期首残高	4,995	5,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	5,002	4,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,994	4,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	17
当期変動額合計	16	17
当期末残高	4,977	4,960
少数株主持分		
当期首残高	202	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	51
当期変動額合計	38	51
当期末残高	240	292
純資産合計		
当期首残高	36,299	40,615
当期変動額		
剰余金の配当	893	1,155
当期純利益	5,148	5,388
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	6	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	68
当期変動額合計	4,315	4,306
当期末残高	40,615	44,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,165	10,205
減価償却費	3,438	3,971
減損損失	268	316
退職給付引当金の増減額（ は減少）	127	120
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	382
受取利息及び受取配当金	147	145
支払利息	352	377
固定資産売却損益（ は益）	440	-
固定資産除却損	35	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	442	-
売上債権の増減額（ は増加）	356	322
たな卸資産の増減額（ は増加）	125	809
仕入債務の増減額（ は減少）	1,372	794
未払又は未収消費税等の増減額	120	123
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	36	326
その他	729	596
小計	15,051	15,303
利息及び配当金の受取額	29	24
利息の支払額	297	325
法人税等の支払額	3,821	5,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,962	9,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124	68
定期預金の払戻による収入	120	109
有形固定資産の取得による支出	10,953	10,666
有形固定資産の売却による収入	2,096	-
投資有価証券の取得による支出	98	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	10
差入保証金の差入による支出	381	104
差入保証金の回収による収入	993	851
その他	549	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,795	10,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450	2,250
長期借入れによる収入	2,600	5,600
長期借入金の返済による支出	1,259	1,859
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	893	1,153
リース債務の返済による支出	702	975
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	721	654
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,444	974
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	5,732
現金及び現金同等物の期末残高	5,732	4,757

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)日本アポック、(株)三味の2社であります。
- (2) 子会社である(株)ヤオコービジネスサービス、(株)ヤオコープロパティマネジメントはいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)ヤオコービジネスサービス、(株)ヤオコープロパティマネジメントはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のある有価証券

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のない有価証券

 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

 通常の販売目的で保有するたな卸資産

 商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

 商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年～10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「減価償却費」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました11,707百万円は、「ソフトウェア償却費」160百万円を含めて「減価償却費」3,403百万円と表示し、「その他」は11,547百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「原状回復負担金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました29百万円は、「原状回復負担金収入」19百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「減価償却費」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました890百万円は、「ソフトウェア償却費」160百万円を含めて「減価償却費」3,438百万円と表示し、「その他」は729百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産その他(株式)	35百万円	35百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	874百万円	821百万円
土地	2,643百万円	2,643百万円
投資有価証券	300百万円	300百万円
差入保証金	1,261百万円	1,140百万円
計	5,079百万円	4,905百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債その他(商品券)	480百万円	332百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,526百万円	1,130百万円
計	2,007百万円	1,462百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

・再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,604百万円	1,710百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	20,650百万円	19,650百万円
借入実行残高	4,050百万円	1,800百万円
差引額	16,600百万円	17,850百万円

(連結損益計算書関係)

1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,938百万円	3,776百万円
売上原価	3,521百万円	3,377百万円
売上総利益	416百万円	398百万円

2 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ポイント引当金繰入額	- 百万円	326百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	205百万円	- 百万円
土地	234百万円	- 百万円
計	440百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	17百万円
借地権	9百万円	- 百万円
その他	2百万円	1百万円
計	35百万円	19百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	茨城県、埼玉県、群馬県、千葉県	建物及び構築物	198
		工具、器具及び備品	14
		土地	17
		リース資産	22
		その他	15
		合計	268

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失268百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.9%で割引いた額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、東京都	建物及び構築物	142
		工具、器具及び備品	5
		土地	34
		リース資産	21
		その他	112
		合計	316

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失316百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1%で割引いた額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12百万円
組替調整額	5百万円
税効果調整前	18百万円
税効果額	4百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円

土地再評価差額金

税効果額	7百万円
土地再評価差額金	7百万円
その他の包括利益合計	21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,276	466		591,742

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 466株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	456	23.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	436	22.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	669	34.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,742	80		591,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	669	34.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	485	25.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	30.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,833百万円	4,817百万円
預け入れる期間が3ヶ月 を超える定期預金等	101百万円	60百万円
現金及び現金同等物	5,732百万円	4,757百万円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	1,647百万円	1,196百万円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	1,761百万円	1,258百万円

- (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	1,263百万円	144百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として店舗用建物及び什器

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,553百万円	2,638百万円
1年超	28,784百万円	27,710百万円
合計	31,338百万円	30,349百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	52百万円	68百万円
1年超	1,411百万円	1,575百万円
合計	1,464百万円	1,643百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品
取得価額相当額	1,113百万円	2,288百万円
減価償却累計額相当額	516百万円	1,852百万円
減損損失累計額相当額	百万円	23百万円
期末残高相当額	596百万円	411百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品
取得価額相当額	1,113百万円	1,094百万円
減価償却累計額相当額	582百万円	1,000百万円
減損損失累計額相当額	69百万円	5百万円
期末残高相当額	460百万円	88百万円

未經過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未經過リース料期末残高相当額		
1年以内	431百万円	142百万円
1年超	708百万円	565百万円
合計	1,139百万円	708百万円
リース資産減損勘定期末残高	17百万円	112百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	765百万円	462百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	17百万円
減価償却費相当額	701百万円	406百万円
支払利息相当額	51百万円	34百万円
減損損失	14百万円	111百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は主に商品券発行に係る担保に供しているものであります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,833	5,833	-
(2) 売掛金	2,275	2,275	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	494	494	-
(4) 差入保証金	10,877	10,324	553
資産計	19,480	18,927	553
(1) 買掛金	13,231	13,231	-
(2) 短期借入金	4,050	4,050	-
(3) 長期借入金	8,999	9,060	61
(4) リース債務	4,563	4,567	3
(5) 預り保証金	3,825	3,800	25
負債計	34,668	34,708	40

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,817	4,817	-
(2) 売掛金	2,598	2,598	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	497	497	-
(4) 差入保証金	10,597	10,248	349
資産計	18,511	18,162	349
(1) 買掛金	14,025	14,025	-
(2) 短期借入金	1,800	1,800	-
(3) 長期借入金	12,740	12,790	50
(4) リース債務	4,846	4,882	36
(5) 預り保証金	3,621	3,622	0
負債計	37,032	37,121	88

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び (4) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(5) 預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	12	12
差入保証金	1,475	1,435
預り保証金	1,255	1,192

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 差入保証金」及び「(5) 預り保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,833	-	-	-
売掛金	2,275	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	-	300	-	-
社債	-	-	10	-
差入保証金	870	2,961	3,149	4,811
合計	8,978	3,261	3,159	4,811

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,817	-	-	-
売掛金	2,598	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	200	100	-	-
社債	-	-	-	-
差入保証金	798	2,862	3,113	4,700
合計	8,414	2,962	3,113	4,700

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,859	1,526	2,476	3,103	33	-
リース債務	845	863	711	470	197	1,475
合計	2,704	2,389	3,187	3,574	230	1,475

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,602	3,871	4,498	1,428	338	-
リース債務	1,109	961	724	454	185	1,410
合計	3,712	4,833	5,223	1,883	523	1,410

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	87	46	40
	(2) 債券	212	207	4
	(3) その他			
	小計	299	254	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	100	3
	(2) 債券	98	98	0
	(3) その他			
	小計	194	198	3
合計		494	453	41

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、41百万円の減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行ない、総合的に判断しております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	190	133	57
	(2) 債券	300	296	4
	(3) その他			
	小計	491	430	61
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	7	1
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6	7	1
合計		497	437	59

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、5百万円の減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行ない、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の額(百万円)	41,211	39,905
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	45,928	48,417
差引額(百万円)	4,716	8,512

(注) 上記数値は、前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 33.0%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 34.8%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度4,943百万円、当連結会計年度6,298百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度189百万円、当連結会計年度196万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,855	5,462
(2) 年金資産(百万円)	3,330	3,852
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	1,525	1,610
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	512	618
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	1,013	992
(7) 前払年金費用(百万円)	499	640
(8) 退職給付引当金(百万円)	1,512	1,633

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	404	420
(2) 利息費用(百万円)	87	93
(3) 期待運用収益(百万円)	57	64
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	94	109
小計	528	559
(5) 厚生年金基金拠出金(百万円)	709	733
合計	1,238	1,292

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	748百万円	717百万円
未払事業税等	215百万円	192百万円
ポイント引当金	百万円	122百万円
その他	263百万円	237百万円
(固定資産)		
減価償却超過額及び減損損失	811百万円	751百万円
退職給付引当金	613百万円	576百万円
資産除去債務	511百万円	497百万円
役員退職慰労引当金	118百万円	237百万円
その他	167百万円	218百万円
繰延税金資産小計	3,448百万円	3,552百万円
評価性引当額	202百万円	242百万円
繰延税金資産合計	3,246百万円	3,309百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
資産除去債務に係る除去費用	286百万円	278百万円
前払年金費用	202百万円	226百万円
差入保証金時価調整額	120百万円	114百万円
その他	17百万円	21百万円
繰延税金負債合計	626百万円	640百万円
繰延税金資産の純額	2,619百万円	2,669百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	0.0%
住民税均等割	2.1%	2.0%
評価性引当額	0.1%	0.4%
税率変更による影響	%	3.0%
その他	1.0%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2%	46.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることになりました。これに伴い、繰延税金資産は305百万円、再評価に係る繰延税金負債は7百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が308百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで（主に20年）と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	1,174百万円	1,263百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83百万円	141百万円
時の経過による調整額	26百万円	28百万円
償却除却債務の履行による減少額	百万円	25百万円
その他増減額(は減少)	20百万円	百万円
期末残高	1,263百万円	1,408百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、当該債務に関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、スーパーマーケット事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品を中心に一般食品・デリカ食品・日用雑貨用品等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	202,968	8,655	211,624		211,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	202,968	8,655	211,624		211,624
セグメント利益	9,017	583	9,601	1	9,603
セグメント資産	88,091	3,205	91,296	10	91,307
その他の項目					
減価償却費	3,371	66	3,438		3,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,821	75	13,897		13,897

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	217,660	9,631	227,291	-	227,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	217,660	9,632	227,293	1	227,291
セグメント利益	10,038	739	10,778	1	10,779
セグメント資産	96,326	3,489	99,815	4	99,810
その他の項目					
減価償却費	3,899	72	3,971	-	3,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,384	64	12,448	-	12,448

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	268		268		268

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	308	8	316	-	316

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ヤオコー ビジネス サービス	埼玉県 川越市	30	店舗の保守 管理、各種 事務受託業 務	100.0	役員の兼任、 業務委託	各種店舗開 連業務委託 (注1)	139		
子会社	㈱ヤオコー プロパティ マネジメント	埼玉県 川越市	10	商業施設の 運営・管理	100.0	役員の兼任、 業務委託	商業施設の 運営・管理 業務委託 (注1)	50		

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ヤオコー ビジネス サービス	埼玉県 川越市	30	店舗の保守 管理、各種 事務受託業 務	100.0	役員の兼任、 業務委託	各種店舗開 連業務委託 (注1)	208	未払費用	2
子会社	㈱ヤオコー プロパティ マネジメント	埼玉県 川越市	10	商業施設の 運営・管理	100.0	役員の兼任、 業務委託	商業施設の 運営・管理 業務委託 (注1)	213		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 業務委託については、当社と関連を有しない他の事業者との間の取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会
社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,079円54銭	2,298円69銭
1株当たり当期純利益金額	265円15銭	277円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,148	5,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,148	5,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,415

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,615	44,921
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	240	292
(うち少数株主持分)(百万円)	(240)	(292)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,374	44,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,415	19,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,050	1,800	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,859	2,602	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務	845	1,109	2.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,140	10,137	0.77	平成25年4月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,718	3,736	5.18	平成25年4月～ 平成42年8月
その他有利子負債				
合計	17,612	19,386		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,871	4,498	1,428	338
リース債務	961	724	454	185
合計	4,833	5,223	1,883	523

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第55期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(百万円)	55,239	112,796	171,659	227,291
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,037	5,971	9,538	10,205
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,727	3,382	5,202	5,388
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	88.99	174.20	267.98	277.53

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額(円)	88.99	85.21	93.78	9.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,834	3,871
売掛金	993	1,204
商品	3,609	4,465
貯蔵品	12	55
前払費用	614	626
繰延税金資産	992	1,021
未収入金	2,033	2,198
預け金	624	1,052
その他	16	163
流動資産合計	13,729	14,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 36,839	1 40,094
減価償却累計額	18,743	20,146
建物（純額）	18,095	19,947
構築物	5,426	6,042
減価償却累計額	3,513	3,854
構築物（純額）	1,913	2,187
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,675	5,279
減価償却累計額	3,332	3,678
工具、器具及び備品（純額）	1,342	1,601
土地	1, 3 28,148	1, 3 33,321
リース資産	4,759	5,727
減価償却累計額	1,130	1,938
リース資産（純額）	3,629	3,789
建設仮勘定	1,376	1,317
有形固定資産合計	54,506	62,165
無形固定資産		
借地権	597	605
ソフトウェア	640	728
その他	115	129
無形固定資産合計	1,353	1,463

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 505	1 508
関係会社株式	916	916
出資金	0	0
長期貸付金	9	5
長期前払費用	1,400	1,517
繰延税金資産	1,277	1,305
差入保証金	1 11,917	1 11,607
その他	387	496
投資その他の資産合計	16,416	16,357
固定資産合計	72,277	79,985
資産合計	86,006	94,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 11,843	2 12,808
短期借入金	2, 4 5,400	2, 4 3,800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,859	1 2,602
リース債務	705	922
未払金	183	491
未払費用	3,991	4,530
未払法人税等	2,417	2,091
預り金	153	238
前受収益	193	196
賞与引当金	1,397	1,441
商品券回収損引当金	20	23
ポイント引当金	-	279
資産除去債務	25	-
その他	1 762	1 720
流動負債合計	28,952	30,147
固定負債		
長期借入金	1 7,140	1 10,137
リース債務	3,357	3,360
再評価に係る繰延税金負債	3 61	3 51
退職給付引当金	1,314	1,404
役員退職慰労引当金	291	673
資産除去債務	1,226	1,395
預り保証金	5,084	4,818
長期前受収益	518	470
その他	12	111
固定負債合計	19,006	22,423
負債合計	47,958	52,571

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	31,280	34,880
繰越利益剰余金	4,890	5,299
利益剰余金合計	36,602	40,611
自己株式	1,384	1,384
株主資本合計	43,025	47,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	38
土地再評価差額金	₃ 5,002	₃ 4,999
評価・換算差額等合計	4,977	4,960
純資産合計	38,048	42,074
負債純資産合計	86,006	94,645

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1, 2 202,943	1, 2 217,650
売上原価		
商品期首たな卸高	3,837	3,609
当期商品仕入高	154,071	166,532
合計	157,908	170,141
商品期末たな卸高	3,609	4,465
商品売上原価	1 154,299	1 165,676
売上総利益	1 48,643	1 51,973
営業収入		
物流センター収入	6,028	6,500
不動産賃貸収入	2,812	2,985
その他の営業収入	101	75
営業収入合計	8,942	9,561
営業総利益	57,585	61,534
販売費及び一般管理費		
配送費	3,822	4,239
広告宣伝費	2,196	2,075
給料及び手当	18,177	19,108
賞与引当金繰入額	1,397	1,441
退職給付費用	943	987
役員退職慰労引当金繰入額	21	386
水道光熱費	3,249	3,370
地代家賃	6,875	7,040
減価償却費	3,059	3,546
その他	9,466	10,153
販売費及び一般管理費合計	49,208	52,350
営業利益	8,377	9,184
営業外収益		
受取利息	138	135
受取配当金	3 188	3 588
その他	46	52
営業外収益合計	372	776
営業外費用		
支払利息	352	377
その他	27	35
営業外費用合計	379	412
経常利益	8,370	9,548

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 440	-
賃貸借契約違約金収入	25	11
受取補償金	57	-
原状回復負担金収入	19	5
その他	10	-
特別利益合計	553	17
特別損失		
固定資産除却損	5 35	5 18
減損損失	6 248	6 305
賃貸借契約解約損	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	-
その他	60	5
特別損失合計	784	371
税引前当期純利益	8,139	9,194
法人税、住民税及び事業税	3,972	4,098
法人税等調整額	532	63
法人税等合計	3,440	4,035
当期純利益	4,698	5,159

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
資本剰余金合計		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	432	432
当期末残高	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,680	31,280
当期変動額		
別途積立金の積立	3,600	3,600
当期変動額合計	3,600	3,600
当期末残高	31,280	34,880
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,678	4,890
当期変動額		
剰余金の配当	893	1,155
当期純利益	4,698	5,159
別途積立金の積立	3,600	3,600
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	212	409
当期末残高	4,890	5,299
利益剰余金合計		
当期首残高	32,790	36,602
当期変動額		
剰余金の配当	893	1,155
当期純利益	4,698	5,159
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	3,812	4,009
当期末残高	36,602	40,611
自己株式		
当期首残高	1,382	1,384
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,384	1,384

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	39,214	43,025
当期変動額		
剰余金の配当	893	1,155
当期純利益	4,698	5,159
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	3,811	4,008
当期末残高	43,025	47,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	25	38
土地再評価差額金		
当期首残高	4,995	5,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	5,002	4,999
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,994	4,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	17
当期変動額合計	16	17
当期末残高	4,977	4,960
純資産合計		
当期首残高	34,220	38,048
当期変動額		
剰余金の配当	893	1,155
当期純利益	4,698	5,159
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	6	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	17
当期変動額合計	3,827	4,025
当期末残高	38,048	42,074

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「預け金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました641百万円は、「預け金」624百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア償却費」は、重要性が増したため、当事業年度より「減価償却費」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました9,622百万円は、「ソフトウェア償却費」156百万円を含めて「減価償却費」3,059百万円と表示し、「その他」は9,466百万円として組み替えております。

2 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「原状回復負担金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました29百万円は、「原状回復負担金収入」19百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	874百万円	821百万円
土地	2,643百万円	2,643百万円
投資有価証券	300百万円	300百万円
差入保証金	1,261百万円	1,140百万円
計	5,079百万円	4,905百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債その他(商品券)	480百万円	332百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,526百万円	1,130百万円
計	2,007百万円	1,462百万円

- 2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1,017百万円	1,138百万円
短期借入金	1,350百万円	2,000百万円

- 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

・再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,604百万円	1,710百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,800百万円	18,800百万円
借入実行残高	4,050百万円	1,800百万円
差引額	15,750百万円	17,000百万円

(損益計算書関係)

1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,235百万円	34,096百万円
商品売上原価	27,635百万円	29,215百万円
売上総利益	4,600百万円	4,881百万円

2 売上高に含まれる卸売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
卸売上高	20百万円	18百万円

3 関係会社に係る事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	184百万円	584百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	205百万円	-百万円
土地	234百万円	-百万円
計	440百万円	-百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	21百万円	17百万円
借地権	9百万円	-百万円
その他	4百万円	0百万円
計	35百万円	18百万円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	茨城県、埼玉県、群馬県、千葉県	建物	183
		構築物	1
		工具、器具及び備品	12
		土地	17
		リース資産	20
		その他	12
		合計	248

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失248百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.9%で割り引いた額を適用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県	建物	133
		構築物	6
		工具、器具及び備品	5
		土地	34
		リース資産	14
		その他	111
		合計	305

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失305百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1%で割り引いた額を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,276	466		591,742

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 466株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,742	80		591,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 80株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として店舗用建物及び什器

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,553百万円	2,638百万円
1年超	28,784百万円	27,710百万円
合計	31,338百万円	30,349百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	52百万円	68百万円
1年超	1,411百万円	1,575百万円
合計	1,464百万円	1,643百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品
取得価額相当額	1,113百万円	1,760百万円
減価償却累計額相当額	516百万円	1,419百万円
減損損失累計額相当額		11百万円
期末残高相当額	596百万円	329百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品
取得価額相当額	1,113百万円	871百万円
減価償却累計額相当額	582百万円	799百万円
減損損失累計額相当額	69百万円	0百万円
期末残高相当額	460百万円	71百万円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	351百万円	123百万円
1年超	689百万円	565百万円
合計	1,040百万円	689百万円
リース資産減損勘定期末残高	11百万円	111百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	626百万円	384百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	12百万円
減価償却費相当額	563百万円	336百万円
支払利息相当額	47百万円	32百万円
減損損失	11百万円	111百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	916	916
計	916	916

(注) 子会社株式は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	565百万円	543百万円
未払事業税等	188百万円	159百万円
ポイント引当金	百万円	105百万円
その他	239百万円	213百万円
(固定資産)		
減価償却費超過額及び 減損損失	737百万円	690百万円
退職給付引当金	531百万円	495百万円
資産除去債務	506百万円	492百万円
役員退職慰労引当金	117百万円	237百万円
その他	137百万円	194百万円
繰延税金資産小計	3,022百万円	3,132百万円
評価性引当額	178百万円	222百万円
繰延税金資産合計	2,843百万円	2,910百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
資産除去債務に係る除去費用	282百万円	276百万円
前払年金費用	156百万円	174百万円
差入保証金時価調整額	117百万円	111百万円
その他	17百万円	21百万円
繰延税金負債合計	573百万円	583百万円
繰延税金資産の純額	2,270百万円	2,327百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	%	2.6%
住民税均等割	%	2.1%
評価性引当額	%	0.5%
税率変更による影響	%	2.9%
その他	%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	43.9%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることになりました。これに伴い、繰延税金資産は263百万円、再評価に係る繰延税金負債は7百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が267百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,162百万円	1,251百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83百万円	141百万円
時の経過による調整額	26百万円	27百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	25百万円
その他増減額(は減少)	20百万円	百万円
期末残高	1,251百万円	1,395百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、当該債務に関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,959円72銭	2,167円09銭
1株当たり当期純利益金額	242円00銭	265円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,698	5,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,698	5,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,415

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,048	42,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,048	42,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,415	19,415

(重要な後発事象)

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は、平成24年4月9日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社三味（以下「三味」という。）の吸収合併（以下「合併」という。）に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

1 合併の目的

当社は、平成15年4月にデリカ3部門（惣菜、寿司、インスタアベーカリー）を分社化する形で三味を設立、以後、グループ会社のデリカテッセン専門会社として3部門揃って店内調理から販売、企画、人材教育まで一貫体制にて展開してまいりました。今般、更なるデリカ部門の充実に向けた生鮮部門との連携強化や三味における人材教育手法の共有化などを目的として、3年後を目途に合併するため基本合意書を締結いたしました。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

基本合意書締結取締役会：平成24年4月9日

基本合意書締結日：平成24年4月9日

合併期日（効力発生日）：平成27年4月1日（予定）

（注）当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、三味においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、三味は解散する予定です。

(3) 合併に係わる割当ての内容

当社は、三味の株式を100%所有しているため、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行なわない予定です。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併する相手会社の概要（平成24年3月31日現在）

商号：株式会社三味

事業内容：食品の製造、加工、販売事業

資本金：50百万円

純資産：1,900百万円

総資産：6,230百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)武蔵野銀行	28,863	82
(株)ベルク	40,000	49
(株)東和銀行	135,414	12
(株)住生活グループ	7,059	12
むさし証券(株)	8,000	12
野村ホールディングス(株)	22,100	8
加藤産業(株)	3,633	5
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,000	5
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,110	3
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	2
その他(10銘柄)	10,778	13
計	284,902	207

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
第70回利付国債	200	201
第273回元利分離国債	100	99
計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,839	3,736	481 (133)	40,094	20,146	1,692	19,947
構築物	5,426	656	41 (6)	6,042	3,854	376	2,187
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	4,675	660	56 (5)	5,279	3,678	390	1,601
土地	28,148	5,209	36 (34)	33,321	-	-	33,321
リース資産	4,759	982	14 (14)	5,727	1,938	807	3,789
建設仮勘定	1,376	10,225	10,284	1,317	-	-	1,317
有形固定資産計	81,227	21,471	10,915 (194)	91,783	29,618	3,266	62,165
無形固定資産							
借地権	597	7	-	605	-	-	605
ソフトウェア	1,111	274	44	1,341	613	186	728
その他	296	25	5 (0)	316	187	11	129
無形固定資産計	2,006	307	49 (0)	2,264	800	198	1,463
長期前払費用	3,396	287	8	3,675	2,158	171	1,517

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

川越的場店 914百万円

稲毛海岸店 469百万円

市川中国分店 447百万円

土地

東大和物件 3,350百万円

相模原鹿沼台物件 1,274百万円

リース資産

大宮盆栽町店 88百万円

船橋三山店 85百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,397	1,441	1,397		1,441
商品券回収損引当金	20	11	8		23
ポイント引当金		279			279
役員退職慰労引当金	291	386	4		673

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,623
預金の種類	
当座預金	432
普通預金	1,751
定期預金	60
別段預金	4
小計	2,248
合計	3,871

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	635
(株)ジェーシービー	372
三井住友カード(株)	155
ギフト券	29
その他	10
合計	1,204

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{((B) \div 366)}$
993	25,330	25,119	1,204	95.4	15.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
生鮮食品	387
(精肉)	(121)
(鮮魚)	(135)
(青果)	(130)
加工食品	2,554
(ドライ食品)	(1,716)
(酒・ギフト)	(837)
日配食品	442
住居関連	1,080
合計	4,465

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	33
その他	21
合計	55

ホ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・駐車場用地賃借の保証金、敷金	11,477
物流センター賃借の保証金、敷金	47
その他	82
合計	11,607

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)三味	1,138
関東国分(株)	1,092
加藤産業(株)	821
三菱食品(株)	801
(株)日本アクセス	617
その他	8,336
合計	12,808

ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)武蔵野銀行	3,500 (775)
(株)埼玉りそな銀行	2,600 (668)
(株)三井住友銀行	2,135 (511)
(株)日本政策金融公庫	1,130 (396)
(株)足利銀行	800 (56)
中央三井信託銀行(株)	800 ()
(株)東和銀行	700 (120)
三菱UFJ信託銀行(株)	400 ()
(株)みずほ銀行	300 ()
住友信託銀行(株)	300 ()
その他	75 (75)
合計	12,740 (2,602)

(注) 金額欄の()は、内書きで「1年内返済予定の長期借入金」の金額であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

ハ 預り保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃貸の保証金、敷金	4,818
合計	4,818

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
取次所										
買取手数料	無料									
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yaoko-net.com/ir/									
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円) 割引券を贈呈 2 対象者 100株以上の株主。 3 贈呈基準 3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行します。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当たり 20枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当たり 50枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>.....</td> <td>1回当たり 100枚贈呈</td> </tr> </table> 4 使用方法 一回のお買上げ金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます。 5 使用できる店舗及び対象商品 ヤオコーの直営売場における当社発行の商品券を除く全商品。 	100株以上 500株未満	1回当たり 20枚贈呈	500株以上 1,000株未満	1回当たり 50枚贈呈	1,000株以上	1回当たり 100枚贈呈
100株以上 500株未満	1回当たり 20枚贈呈								
500株以上 1,000株未満	1回当たり 50枚贈呈								
1,000株以上	1回当たり 100枚贈呈								

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書。

平成24年2月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤオコーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤオコーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 禎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。